

# 労政時報

**本誌特別調査**

## 諸手当の支給実態 (労務行政研究所)

**実務解説**

多様な人材の働き方のニーズに対応  
住宅支援施策見直しの実務

**実務資料**

2023年春季交渉に向けた  
夏季一時金決定のための資料集

2022年年末一時金の最終結果

**インタビュー：これからの人事を考えるシリーズ**

### 先進企業の人事トップインタビュー

第2回 富士通株式会社 執行役員 EVP CHRO(最高人事責任者) 平松浩樹氏

**労働判例**

自発的な兼業であっても、法の趣旨に反した長時間労働を認識しながらそのような状態を解消しなかったことは安全配慮義務違反となる  
(大器キャリアキャスティングほか1社事件 大阪高裁 令4.10.14判決)

**相談室 Q&A**

- 役職定年で転籍となり、賃金がダウンする社員から転籍拒否の申し出があった場合、どう対応すべきか
- 緊急を要し女性用トイレを使用した男性社員に懲戒処分を科すべきか
- 趣味で学んだスキルを利用して、社内でも有償によりサービスを提供する社員にどう対応すべきか
- 職場内で個人別の営業成績を掲示することはパワハラに該当するか
- 職場で化学物質過敏症を発症した場合、会社は責任を負うか
- 定年後再雇用契約をする際、体力測定を行い、一定の基準に達しない者は再雇用を認めないことは問題か
- 定年後再雇用者が契約期間満了前に退職を申し出た場合、どう対応すべきか
- 決算期の変更に合わせて、36協定の起算日を変更することは可能か

# INDEX

- 8 **ニュース** **労政ニュース**  
令和6年の春分の日は3月20日、秋分の日は9月22日／令和5年度の年金額は、前年度から2.2%の引き上げ／令和5年度の雇用保険料率を公表 等  
**【お知らせ】**「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。
- 10 **労働関係法令一覧（令和4年12月分）**
- 12 **労働判例** **労働判例SELECT**  
自発的な兼業であっても、法の趣旨に反した長時間労働を認識しながらそのような状態を解消しなかったことは安全配慮義務違反となる（大器キャリアキャスティングほか1社事件 大阪高裁 令 4.10.14判決）
- 14 **特集1** **本誌特別調査**  
**諸手当の支給実態**（労務行政研究所）  
主要手当の採用率、会社別支給基準・水準を見る  
**【総括】 諸手当の支給状況**（厚生労働省、労務行政研究所）……17  
1. 役職(役付)手当……26  
2. 営業・外勤手当……32  
3. 宿日直手当……35  
4. 通勤手当……37  
5. 家族手当・子ども手当……42  
6. 住宅手当……50  
7. 寒冷地・燃料手当……58  
8. インフレ手当……60  
9. 非正規社員に対する手当の支給状況……61
- 66 **特集2** **実務解説**  
**多様な人材の働き方のニーズに対応  
住宅支援施策見直しの実務**  
ポストコロナの人材戦略に基づいた制度改革のポイント  
堀之内俊也 WTW（ウイリス・タワーズワトソン）リタイアメント部門 ディレクター
- 85 **特集3** **実務資料**  
**2023年春季交渉に向けた  
夏季一時金決定のための資料集**  
エコノミストの環境分析から水準予測、支給実績の推移まで
- 86 **環境**●一時金を取り巻く経済・経営環境  
小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主席研究員
- 94 **予測**●2023年夏季一時金の行方（労務行政研究所）
- 96 **方針**●主要単産の2023年夏季一時金要求基準（年間要求含む）
- 97 **推移**●主要機関調査に見る賞与・一時金の過去5年間の支給実績
- 99 **参考**：毎月勤労統計調査による夏季一時金集計（2022年・厚生労働省）
- 100 **特集4** **実務資料**  
**2022年年末一時金の最終結果**（厚生労働省、経団連、東京都、  
連合、国民春闘共闘委員会）  
主要企業の前年同期比は増加

106

特集5 インタビュー

これからの人事を考えるシリーズ  
先進企業の人事トップインタビュー

第2回 富士通株式会社

執行役員 EVP CHRO(最高人事責任者) 平松浩樹氏

人事がやりたいことを実現できる、チャンス時代。  
マインドや行動を変え、ビジネスに貢献できる存在になることが重要

DATA BOX

116

春季労使交渉に臨む指針(経団連)

118

法人企業統計に見る福利厚生費(2021年度・財務省)

119

企業活動基本調査に見る福利厚生費(2020年度・経済産業省)

120

相談室Q&A

- 役職定年で転籍となり、賃金がダウンする社員から転籍拒否の申し出があった場合、どう対応すべきか……120
- 緊急を要し女性用トイレを使用した男性社員に懲戒処分を科すべきか……122
- 趣味で学んだスキルを利用して、社内で有償によりサービスを提供する社員にどう対応すべきか……124
- 職場内で個人別の営業成績を掲示することはパワハラに該当するか……126
- 職場で化学物質過敏症を発症した場合、会社は責任を負うか……128
- 定年後再雇用契約をする際、体力測定を行い、一定の基準に達しない者は再雇用を認めないことは問題か……130
- 定年後再雇用者が契約期間満了前に退職を申し出た場合、どう対応すべきか……132
- 決算期の変更に合わせて、36協定の起算日を変更することは可能か……134